

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第71期) 至 平成18年3月31日

YKK株式会社

(391007)

第71期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

YKK株式会社

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第71期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 Y K K 株式会社

【英訳名】 YKK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2083番

【事務連絡者氏名】 グループ経営管理センター 経理グループ長 八木 厚斯

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2083番

【事務連絡者氏名】 グループ経営管理センター 経理グループ長 八木 厚斯

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
売上高 (百万円)	364,554	473,307	557,852	581,973	619,612
経常利益 (百万円)	16,475	20,639	30,846	32,554	33,826
当期純利益 (百万円)	7,393	13,452	28,984	18,526	18,030
純資産額 (百万円)	361,306	379,724	402,062	420,277	467,391
総資産額 (百万円)	680,852	755,137	758,643	779,803	810,070
1株当たり純資産額 (円)	317,284	323,143	337,169	352,418	389,684
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6,704	11,611	24,571	15,435	14,959
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	50.3	53.0	53.9	57.7
自己資本利益率 (%)	2.1	3.6	7.4	4.5	4.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,767	55,629	67,619	64,056	51,678
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,685	22,988	39,212	32,697	50,376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,103	22,406	20,709	13,395	14,374
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,444	65,164	71,405	89,208	80,223
従業員数 (人)	28,387	35,149	35,551	37,081	38,398

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非公開につき記載しておりません。
4 2003年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
売上高 (百万円)	191,824	223,789	158,558	79,455	81,775
経常利益 (百万円)	6,420	8,081	9,547	12,471	11,997
当期純利益 (百万円)	4,920	5,289	8,188	8,125	9,324
資本金 (百万円)	11,387	11,922	11,922	11,922	11,992
発行済株式総数 (株)	1,138,746	1,192,271.70	1,192,271.70	1,192,271.70	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	276,567	298,419	308,516	315,963	331,072
総資産額 (百万円)	491,372	516,467	439,413	459,516	456,211
1株当たり純資産額 (円)	242,870	250,296	258,771	264,979	276,046
1株当たり配当額 (円)	1,800	旧株 1,800	2,000	2,000	2,000
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	新株 900 ()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4,462	4,512	6,834	6,769	7,734
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	57.8	70.2	68.8	72.6
自己資本利益率 (%)	1.8	1.8	2.7	2.6	2.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	40.3	39.9	29.3	29.5	25.9
従業員数 (人)	10,160	10,178	3,448	3,347	3,337

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非公開につき記載しておりません。
4 2003年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
1934年 1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1942年 2月	「有限会社吉田工業所」に改組
1945年 8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年 4月	「YKK」の商標を制定
1951年 3月	東京都中央区に本社を移転
1952年 6月	大阪営業部開設
1954年10月	黒部工場(現黒部牧野工場)着工 (1955年5月稼働)
1957年 7月	吉田商事株式会社(現YKK AP(株)、現連結子会社)を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場(現黒部工場)着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社(現YKKニュージーランド社、現連結子会社)を設立
1960年 5月	アメリカに吉田インターナショナル社(現YKK U.S.A.社、現連結子会社)を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事株式会社より販売を開始
1963年 6月	東京都千代田区に本社を移転
1971年 6月	建材製造専用の四国工場(現YKK AP(株)四国製造所)着工
1973年 6月	建材製造専用の東北工場(現YKK AP(株)東北製造所)着工
10月	建材製造専用の九州工場(現YKK AP(株)九州製造所)着工
1979年 8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社(現連結子会社)を設立
1986年 9月	海外における最初の建材の一貫生産工場であるYKKアルミコ・インドネシア社(現YKK APインドネシア社、現連結子会社)を設立
1987年 9月	米国子会社の事業統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社(現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社)を設立し、同年10月同社によりユニバーサル・ファスナーズ社(現YKKスナップファスナーアメリカ社、現連結子会社)を買収
1988年12月	欧州子会社の事業統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社(現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社)を設立
1991年12月	アジア子会社の事業統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社(現連結子会社)を設立
1992年 5月	中国にファスナーの製造・販売会社である上海YKKジッパー社(現連結子会社)を設立
1993年 7月	創業者 吉田忠雄 逝去
1994年 8月	「YKK株式会社」に社名変更
1999年12月	中国に建材の製造・販売会社である大連YKK AP社(現連結子会社)を設立
2002年10月	株式交換により、YKK AP(株)を完全子会社化
12月	東アジア子会社の事業統轄を目的として中国にYKK中国投資社(現連結子会社)を設立
12月	中国にファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかの製造・販売会社である蘇州YKK工機会社(現連結子会社)を設立
2003年 2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売(株)(現連結子会社)を設立
4月	新設分割により、YKKビジネスサポート(株)(現連結子会社)を設立
10月	建材事業をYKK AP(株)に吸収分割

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社130社及び関連会社5社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一であります。

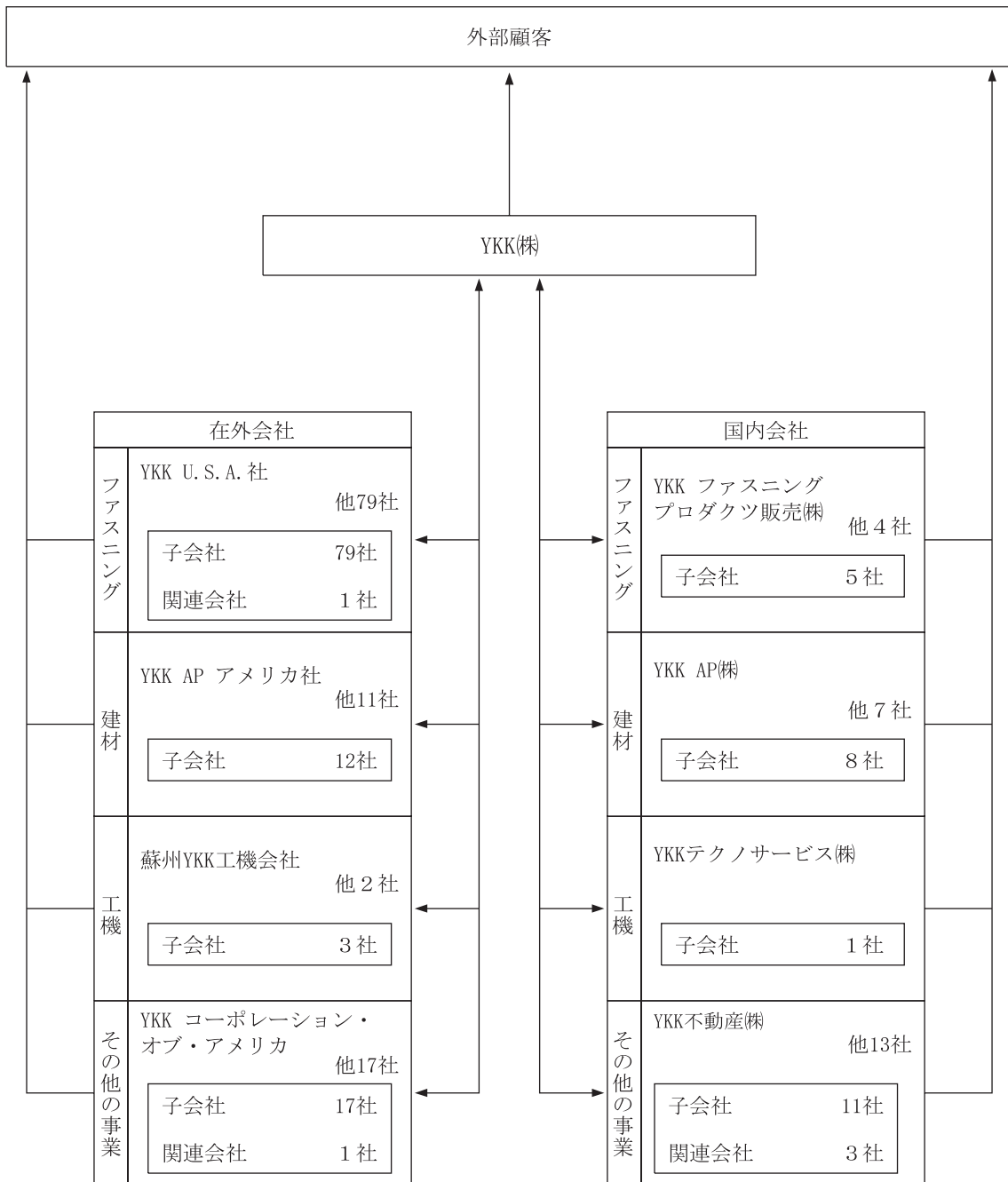
ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社83社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

建 材： 建材製品をYKK AP(株)ほか子会社19社が製造及び販売しております。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかを当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。

その他の事業： アルメロ社ほか子会社2社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか子会社6社が在外子会社の事業統轄を行っております。YKK不動産(株)ほか子会社17社及び関連会社4社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKK AP(株) (注)4	東京都 千代田区	10,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の製造・販売
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180	その他の事業	100.0	当社が不動産を賃借
YKKファスニング プロダクツ販売(株)	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給
YKKビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	100	その他の事業	100.0	当社が業務サービスを委託
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 66,000	その他の事業	100.0	北中米子会社の事業統轄
YKKホールディング・ ヨーロッパ社	オランダ スネーク	千ユーロ 47,830	その他の事業	100.0	欧州・中東・アフリカ子会 社の事業統轄
YKKホールディング・ アジア社	シンガポール	千シンガポール ドル 187,125	その他の事業	100.0	東南アジア子会社の事業統 轄
YKK中国投資社	中国 上海	千米ドル 334,000	その他の事業	100.0	東アジア子会社の事業統轄
YKK U.S.A.社	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK AP アメリカ社	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 60,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売
YKKトルコ社	トルコ イスタンブール	百万トルコリラ 860,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
上海YKKジッパー社	中国 上海	千米ドル 57,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK深圳社	中国 深圳	千米ドル 85,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK台湾社	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	71.9	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKアルミニウム・ オーストラリア社	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他の事業	100.0	当社グループのアルミ地金の 販売
その他103社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3 印は、特定子会社であります。

4 YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	347,031百万円
	(2) 経常利益	7,311百万円
	(3) 当期純利益	5,023百万円
	(4) 純資産額	127,200百万円
	(5) 総資産額	293,418百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピンペ ソ 192,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2006年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	19,301
建材	16,219
工機	1,621
その他の事業	1,046
全社(共通)	211
合計	38,398

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2006年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,337	43.9	23.1	5,713,512

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,628人が加入してYKK労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック(株)、黒部石油販売(株)、黒部警備(株)、(株)YKK保険サービス、黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)、(株)エッセン、YKKテクナート(株)、(株)YKKツーリスト、YKKテクノサービス(株)、YKKビジネスサポート(株)の従業員326人が、当社と同じYKK労働組合に加入しております。

また、YKK AP(株)、黒部製函(株)の従業員がYKK AP労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という）における世界経済は、米国と中国を中心に拡大基調を強めました。我が国でも景気回復が鮮明となる一方、原油高と原材料価格の高騰により、この先の経営環境に不透明感を漂わせた年でした。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、当期をYKKの創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度の中期経営計画達成に向けてスタートする年と位置付け、事業を推進してまいりました。その結果、当期における連結業績は、売上高はファスニング事業、建材事業、工機事業ともに前年を上回ったことにより、619,612百万円と前期に比べ37,639百万円（+6.5%）の増収となりました。一方、利益面では、銅・アルミ地金を主とした原材料価格の高騰をコストダウン・合理化等による原価低減で吸収できず、営業利益は、38,162百万円と前期に比べ687百万円（-1.8%）の減益となりました。経常利益は、為替差益の増加などにより33,826百万円と前期に比べ1,271百万円（+3.9%）の増益となりました。当期純利益は、「固定資産の減損会計」の適用が義務付けられたことにより、固定資産の減損損失3,229百万円を特別損失として計上したため、18,030百万円と前期に比べ496百万円（-2.7%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスニング事業

当期のファスニング事業は、経済のグローバル化による日米欧の消費国から中国を中心としたアジア地域への縫製業の移転が加速する中、アジア地域の供給・サービス体制の一層の強化を図ってまいりました。その結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、日本・東アジア・ASA（アセアン・南アジア・大洋州）地域が好調に推移したことにより、235,937百万円と前期に比べ23,959百万円（+11.3%）の増収となりました。一方、営業利益は、日本・東アジア・ASA（アセアン・南アジア・大洋州）地域が大きく収益を伸ばしたものの、銅を主とした原材料価格高騰の影響により、32,692百万円と前期に比べ281百万円（+0.9%）の増益となりました。

建材事業

当期の建材事業は、国内ではビル建材事業の受注が低迷したものの、住宅建材事業が新商品による付加価値向上等により好調に推移しました。海外では、米国が前期に引き続き好調に推移いたしました。その結果、建材事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、376,523百万円と前期に比べ12,429百万円（+3.4%）の増収、営業利益は、アルミ地金価格・原油価格の高騰を、コスト削減・合理化等による原価低減・海外建材事業の大幅な収益改善で吸収し、8,654百万円と前期に比べ128百万円（+1.5%）の増益となりました。なお、海外建材事業は、米国が牽引役となり、前期の1,792百万円の赤字から、556百万円へと黒字転換を図ることができました。

工機事業

当期の工機事業は、アジアを中心としたファスニング事業の設備需要の増大により、売上高・

営業利益とともに好調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、35,193百万円と前期に比べ2,290百万円（+7.0%）の増収、営業利益は、3,650百万円と前期に比べ332百万円（+10.0%）の増益となりました。

その他の事業

米国・オーストラリアで事業参画しているアルミ精錬事業が堅調に推移したこと等により、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、36,629百万円と前期に比べ4,637百万円（+14.5%）の増収、営業利益は、精錬事業の原材料高騰・中国における統括機能強化に向けての基盤整備費用の増加などにより1,206百万円と前期に比べ546百万円（ 31.2%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

ファスニング事業においては、国内販売は、継続的なアジアへの縫製業の移転に加えボタン使用の流行等もありファスナー販売が減少しましたが、高付加価値商品の販売やパック販売強化による副資材の販売増並びにアジア向けの輸出販売も増加し、増収となりました。利益面では銅を主とした原材料価格の高騰もあり減益となりました。建材事業では、ビル建材事業の受注が低迷したものの、住宅用建材事業が新商品による付加価値向上等により好調に推移し増収となりました。利益面ではアルミ地金価格・原油価格の高騰を、コスト削減・合理化等による原価低減で吸収できず減益となりました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、453,769百万円と前期に比べ9,629百万円（+2.2%）の増収となりましたが、営業利益では、25,113百万円と前期に比べ2,256百万円（ 8.2%）の減益となりました。

北中米

ファスニング事業においては、米国内縫製業の海外地域への移転が進み、原材料価格の高騰といった影響を受けたものの、前期の構造改革の奏効、為替換算レートの影響もあり、増収増益となりました。建材事業では、好調な販売に支えられ大幅な増収増益となりました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、61,728百万円と前期に比べ9,389百万円（+17.9%）の増収、営業利益は、1,239百万円と前期に比べ282百万円（+29.6%）の増益となりました。

南米

ファスニング事業においては、対米ドルの通貨高による輸出競争力の低下と中国からの安価な輸入品の増大による国内市場の低迷を受けて、現地通貨ベースでは減収となり、利益面でも大幅な減益となりました。為替換算レートの影響があり、円換算後の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、9,233百万円と前期に比べ999百万円（+12.1%）の増収となりましたが、営業利益については、1,483百万円と前期に比べ533百万円（ 26.4%）と大幅な減益となりました。

E M E A（欧州・中東・アフリカ）

ファスニング事業においては、前期に引き続き縫製業の欧州域外への移転、輸入品への置き換え等が進み厳しい状況となりました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、48,877百万円と前期に比べ834百万円（ 1.7%）の減収、営業利益は、4,652百万円と前期に比べ170百万円（ 3.5%）の減益となりました。

東アジア

ファスニング事業においては、中国縫製業の市場拡大に対し、継続して供給・サービス体制の強化を実施したことにより、増収増益となりました。建材事業は、中国建材ビジネスモデルの構築・基盤整備を推し進め、大幅な収益の改善となりました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、92,724百万円と前期に比べ21,136百万円（+29.5%）の増収、営業利益は、10,367百万円と前期に比べ1,071百万円（+11.5%）の増益となりました。

A S A O（アセアン・南アジア・大洋州）

ファスニング事業においては、インド・バングラデシュ等の南アジア地域の販売が順調に推移したことに加え、ベトナム等の新興成長国における販売が好調であったことから、増収増益となりました。建材事業では、シンガポール、インドネシアの収益性が改善しました。また、オーストラリアのアルミ精錬事業においても相場の高騰などにより増収増益となりました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、48,105百万円と前期に比べ8,105百万円（+20.3%）の増収、営業利益は、4,237百万円と前期に比べ1,022百万円（+31.8%）の大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益は28,235百万円と微減益でありましたが、売上債権の増加額の増加や仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことに加え、投資活動で使用したキャッシュ・フローが大きく増加したこともあり、前期末に比べ8,985百万円（10.1%）減少し、当期末には80,223百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは51,678百万円と前期に比べ12,378百万円（19.3%）減少しました。これは主に、売上債権の増加額が5,255百万円と前期の増加額に比べ2,229百万円増加したこと、前期は3,652百万円の増加であった仕入債務が当期は4,858百万円の減少となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは50,376百万円と前期に比べ17,679百万円増加しました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1,200百万円と前期に比べ3,898百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が51,859百万円と前期に比べ12,474百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは14,374百万円と前期に比べ979百万円の微増となりました。これは主に、社債の発行による収入がなかった反面、前期は4,949百万円の純減少であった短期借入金が、当期は619百万円の純増加になったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示しております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	186,691	+10.1
建材	216,472	+6.9

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
 2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	217,537	+8.6	10,987	+8.8
建材	365,286	+6.6	108,660	+7.7

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
 2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	235,504	+11.3
建材	376,337	+3.4
工機	1,750	+4.3
その他の事業	6,019	+24.0
合計	619,612	+6.5

- (注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、原油価格並びに銅・アルミ地金を主とした原材料価格の高騰など当社を取り巻く経営環境は、先行きが不透明で依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような見通しのもと、当社の創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度の中期経営計画の達成に向けて、当期よりYKKグループ中期経営方針として、「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げました。当期は、その方針に沿って、それぞれの事業が中期事業方針を策定し、中期事業計画達成に向けての基盤整備に取り組んでまいりました。中期経営計画の第2年度の2006年度は、2007年度からの「基盤づくり」に向けて、基盤整備を仕上げてまいります。

ファスニング事業では、「伸びゆく需要への更なる挑戦」の中期事業方針に沿って、中国・南アジアといった今後需要の急拡大が見込まれる市場を中心として、事業拡大を図ってまいります。中国では、上海YKKジッパー社の新工場建設、パキスタンでは新会社を設立し、新工場建設に着手する予定です。また、車両用ファスニング分野における需要創造を図るためTFM（車両用ファスニング製品）事業推進室を2006年度よりスタートさせてまいります。

建材事業では、「サッシメーカーから窓メーカーへの転換（窓事業の強化）」、「中国建材ビジネスモデルの確立」、「米国住宅建材市場への参入」の中期事業方針に沿って、事業強化を図ってまいります。窓事業の強化に向けては、2006年3月1日に窓事業ブランド「APW」の新商品を東京エリアにて先行発売いたしました。更なる窓事業の強化に向けて、ショールーム品川のリニューアルオープン、更には、商品の最終品質を高め、生活者の満足度を高めるため、価値検証センターを建設してまいります。また、アルミ地金を主とした原材料価格の高騰に対して、2006年4月1日より価格改定（値上げ）を実施いたしました。

工機事業では、「技術開発力の強化による価値創造」により、ファスニング事業と建材事業の更なる事業強化に繋げてまいります。

また、2006年2月10日、当社の子会社でありますYKK AP(株)の東北事業所が、5月15日には同社の本社及び黒部製造所が、宮城県警察本部及び宮城県白石警察署より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」違反の容疑で捜索を受けましたこと、皆様に深くお詫び申し上げます。全社を挙げて再発防止に向けての取り組みを徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア地域の世界70カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

(4) 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪

影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

(10) ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

当社並びに当社の欧州地域の子会社2社は、ファスニング事業分野におけるEU競争法侵害の調査を欧州委員会より受けております。この調査の過程において、欧州委員会より「異議告知書」が送達され、現在その内容について相互に調査中であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新たなる価値を創造する技術の会社」を目指して、日本を核として北中米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、東アジアなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいます。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、20,021百万円です。

当連結会計年度（以下「当期」という）における主な活動成果は、以下の通りです。

(1) ファスニング事業

全世界ベースでの「ファスニング事業スーパーNo.1」を目指し、「需要創造への仕掛け」をスローガンに更なる「創造型商品開発の創出」、「環境対応型商品開発」を行い、「新規分野への展開」、「事業（開発）スピードアップ」を推進しています。

2005年度は金属材料を中心とした原材料高騰、世界ベースでの縫製シフトなど大変きびしい状況でした。このような環境下、変化への対応を一層迅速に行うことが不可欠と考え、常に一歩先の技術の優位性を保持して商品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、ファスナーでは中国内需市場対応のサイズ展開、付加価値品としての防水ファスナー、アルミエクセラ多色化製品のラインナップ化、環境対応商品としてのケミカル再生ファスナー等、面ファスナーでは耐加水分解対応連射製品、カフス用のパワーフックボタン、樹脂製品では軽量化バックルシリーズ、縫製取付タイプウェストアジャスター、スナップ&ボタンではアパレル用商品のみでなく、ノンアパレル分野向け商品としてのステンレス製品シリーズ、またスナップボタンの新表面処理方法等の開発を行い、商品・装置のラインナップの強化に務め、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

又、今年度は「イノベーション創出」をキーワードとして「新規分野への展開」を目指し、自動車分野参入を決定し、TFM（Transportation Fastening Material）プロジェクト推進チームを設立、その成果として玉縁連射製品を開発し、販売を開始しました。

重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保では、中国内需を中心とした低価格ゾーン対応としてのプロジェクトを継続し、一昨年、昨年のビスロン製品、コイル製品に続き今年度はMF開製品の販売を開始しました。また、中国内需プロジェクトの他極への展開として、ASEAN、南アジア地域の内需低価格ゾーンを対象としたプロジェクトも継続中です。今後、北中米および南米への展開も視野に入れております。当事業に係る研究開発費は、6,858百万円です。

(2) 建材事業

窓メーカーとしてのトップブランドの確立を目指し、顧客視点に基づいた商品作りのための技術開発、最終品質の向上など商品力の強化に取り組んでいます。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図り顧客価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進すると共に、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っています。

主な成果として、ウインドウ商品では、季節や気候の変化にあわせ、光、風、視線を自由にコント

ロールできる窓「APW700」、窓を自由に組合せて好みに応じた室内空間を作り出せる窓「APW500」など窓事業ブランド第一弾フラッグシップモデルを開発しました。また、スッキリとした内・外観デザインとスリムなクレセントの「新上げ下げ窓」、軽くてスムーズな開閉と不快なバツキ音を低減した「スチール製窓シャッター」、勝手口商品では、プライバシーと防犯性を確保しながら平行突き出し機構による通風とキッチンの油污れの清掃性を向上した「キアロ採風ドア」、エクステリア商品では、リウッド（再生木）とアルミ型材を複合化した新素材を開発し、ハイブリッドモダン「レグザ」シリーズに採用など多彩な商品の品揃えでお客様の様々なニーズに答える商品開発を行いました。

今後の重要課題としては、「窓事業」としての開発・技術力強化とグローバル展開に向けての取り組みと認識しています。

開発・技術力強化については、多様な要素技術担当者からなる商品別の開発チームで、設計段階から生活者の「窓」の使い方を意識し、価値ある商品作りを進めていきます。さらに、最終品質を確保するため、商品の基本性能だけでなく、生活者の使い勝手、実使用環境での検証、施工検証など商品開発プロセスのなかで商品の価値を検証する「価値検証センター」を立ち上げ、生活者の満足を高める技術開発を推進してまいります。

グローバル展開については、素材・部品の国際競争力ある品質・コストの実現、グローバルな機能部品の開発・標準化と商品ラインアップの充実のための技術開発に注力してまいります。

最終的には、それらの技術開発の成果を製造に落とし込み、ラインでの完成品生産体制を確立し、「窓メーカー」として競争力ある商品作りを実現してまいります。当事業に係る研究開発費は、7,856百万円です。

(3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスの高いファスニング関連・建材関連の機械装置・システムの開発と、新しい価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、IT応用技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってまいりました。

主な成果としては、ファスニング事業関連設備としては、中国内需対応織機・コイル成型機、短期対応低価格仕上機の開発、市場の変化に対応した一連の設備を開発しました。建材事業関連設備では、窓事業の強化として、完成品ラインの開発や製造の合理化を目的とした受注生産ラインを開発しました。また、中国ビジネスモデルの確立を目指し最強コストラインとして、YKKAP蘇州社にカーテンウォール製造ライン、部品工場商品別ラインの開発を行いました。金型開発関連では、高速プレス成形・ハイサイクル射出成形金型技術開発を積極的に行い、ファスニング市場の2極化に対応した商品の金型、建材用部品の高機能化に対応した金型をスピードを持って開発してまいりました。当事業に係る研究開発費は、4,345百万円です。

(4) 全社

当社グループの共通組織である研究開発センターは、主たる事業であるファスニング事業と建材事業の基盤要素技術の深耕と強化を目指しております。

ファスニング事業関係では、スナップ&ボタン商品の真鍮、亜鉛部品に特殊アルミ合金化を提案し、性能確認を行い商品としての軽量化を実現いたしました。また、面ファスナーのチクチク感につき、感性工学的手法に基づき、顧客の使用感と商品の用途が分類された販促支援ツールマニュアルを提供いたしました。

建材事業関係では、ビルの省エネを実現するダブルスキンエアフローウインドウシステムの熱計算シミュレーションを実施し、システム評価から設計指針の作成さらに物件対応の支援を行ってまいりました。また、情報住宅プロジェクトでは、来たるべきユビキタス社会に向けたIT建材及びシステム開発を目指し、通風・遮光制御システムを用いた実証実験を行い未来型住環境の窓機能のあり方など先行技術開発支援を行っております。

また、NEDO（RIMCOF）の「高機能高精度省エネ加工型金属材料（金属ガラス）の成形加工技術」プロジェクトに参画しており、金属ガラスでの超精密加工技術を応用し、直径2.4mmマイクロギヤードモータの量産化技術を高めてまいりました。今後は更なる微小化実現に挑戦すると共に、金属ガラス用途開発での実用化推進を行ってまいります。当事業に係る研究開発費は、960百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比30,267百万円(+3.9%)増加して、810,070百万円となりました。流動資産は同9,180百万円(+2.4%)増加の384,786百万円、固定資産は同21,087百万円(+5.2%)増加の425,284百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比14,396百万円(+4.7%)増加の321,382百万円となりました。投資有価証券は、前期末比11,882百万円(+38.7%)増加の42,573百万円となりました。この増加は、上場株式の株価回復による時価評価差益の増加によります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比15,860百万円(4.5%)減少の332,947百万円となりました。流動負債は前期末比11,653百万円(5.5%)減少の201,425百万円、固定負債は同4,207百万円(3.1%)減少の131,521百万円となりました。

流動負債は、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、従業員等預り金)が、前期末比1,569百万円(+2.2%)増加の73,306百万円となりましたが、支払手形及び買掛金が、前期末比13,025百万円(15.6%)減少の70,290百万円となり、流動負債合計では、大きく減少しました。固定負債は、退職給付引当金が前期比5,726百万円(+6.2%)増加の97,627百万円となりましたが、社債が同10,000百万円(33.3%)減少の20,000百万円となり、固定負債合計では同4,207百万円(3.1%)減少の131,521百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、前期末比47,114百万円(+11.2%)増加して、467,391百万円となりました。主な要因は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加、並びに為替換算レートの円安による為替換算調整勘定の減少であります。この結果、自己資本比率は、前期末の53.9%から57.7%となりました。1株当たり純資産額は、前期末の352千円から389千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、YKKの創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度の中期経営計画達成に向けてスタートする年と位置付け、事業を推進してまいりました。売上高は、ファスニング事業・建材事業、工機事業が前年を上回ったことにより前期に比べ37,639百万円(+6.5%)増加の619,612百万円と増収となりました。他方、営業利益は、コストダウン・合理化等による原価低減を行いましたが、銅・アルミ地金を中心とした原材料価格の高騰を吸収できず、前期に比べ687百万円(1.8%)減少の38,162百万円と減益となりました。経常利益は、円安による為替差益の増加などにより前期に比べ1,271百万円(+3.9%)増加の33,826百万円と増益となりました。当期純利益は、「固定資産の減損会計」の適用が義務付けられたことにより、固定資産の減損損失3,229百万円を特別損失として計上したため、前期に比べ496百万円(2.7%)減少の18,030百万円と前期を下回る結果となりました。

一株当たり当期純利益金額は、前期の15,435円から14,959円となりました。

なお、事業の種類別の売上及び営業利益の概況については、1 業績等の概要に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは51,678百万円と前連結会計年度に比べ12,378百万円（ 19.3% ）減少しました。主な要因は、売上債権の増加額が前連結会計年度の増加額に比べ増加したこと、仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ減少したこと等によるものです。税金等調整前当期純利益と非資金項目である減価償却費を合計した額は、70,988百万円となっており前連結会計年度に引き続き安定したキャッシュ・フローを営業活動より得ております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは50,376百万円と前連結会計年度に比べ17,679百万円増加しました。主な要因は、海外での事業拡大に伴う投資、合理化・省力化・IT関連投資を中心に前連結会計年度に比べ12,585百万円増加の54,314百万円の設備投資を行ったことによります。ファスニング事業では、アジア地域の供給力強化のため、上海、深圳、インドでの生産設備の増強、建材事業では、中国蘇州におけるカーテンウォール事業設備が主な設備投資であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは14,374百万円と前連結会計年度に比べ979百万円と微増となりました。主な要因は社債などの有利子負債の削減を前連結会計年度並みに行った結果であり、財務体質を強固にするための有利子負債の削減を当期も引き続き行いました。また、重要な経営方針の一つである株主に対する利益還元では、従来 of 安定的な配当の継続を基本に、前連結会計年度と同等の2,386百万円の配当金支払を行いました。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,985百万円減少し、当連結会計年度末には80,223百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外での事業拡大に伴う投資、合理化・省力化・IT関連投資を中心に当連結会計年度は全体で53,187百万円の設備投資を実施しました。

ファスニング事業においては、アジア地域の供給力強化、納期対応のため、上海、深圳、インドでの生産設備の増強など全体で33,786百万円の設備投資を実施しました。

建材事業においては、国内では住宅建材窓事業における完成品供給体制の強化、住宅建材製造拠点整備を図る「北海道工場」の増設、ビル建材供給体制の強化・整備を図る「新熊本工場」建設、開発・技術力の強化を図る「検証スタジオ棟」建設、海外では蘇州カーテンウォール事業設備など、全体で18,603百万円の設備投資を実施しました。

工機事業においては合理化設備、技術開発、工場インフラ整備等を重点として全体で1,692百万円の設備を実施しました。

その他の事業においては、全体で1,208百万円の設備投資を実施しました。

全社においては、2,637百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末における設備の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

(1) 提出会社

2006年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
ファスニング	製造設備等	9,017	10,063 [31]	557	412	1,232	20,870 [31]	1,831
工機	製造設備等	4,683	2,887	596	116	539	8,707	1,295
小計		13,701	12,951 [31]	1,153	528	1,771	29,577 [31]	3,126
消去又は全社	その他設備	29,427 [134]	1,057	17,231 [28]	< 27 > 1,414 [0]	854	48,570 [162]	211
合計		43,128 [134]	14,008 [31]	18,384 [28]	< 27 > 1,942 [0]	2,626	78,147 [194]	3,337

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 < >内の数字は貸借中のもので外数です。

3 []内の数字は賃貸中のもので内数です。

(2) 国内子会社

2006年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
YKKファスニングプロダクツ販売(株) 他ファスニング事業3社	ファスニング	その他設備	1,429	799	1,988	34	218	4,436	817
YKK AP(株) 他建材事業6社	建材	製造設備等	31,436	24,469	15,674	2,648	5,552	77,133	12,381
YKKテクノサービス(株)	工機	その他設備	-	-	-	-	-	-	30
YKK不動産(株) 他その他の事業10社	その他の事業	その他設備	9,731 [985]	257	19,754 [2,530]	476 [43]	229	29,973 [3,515]	431
合計			42,597 [985]	25,527	37,417 [2,530]	3,159 [43]	6,000	111,542 [3,515]	13,659

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 []内の数字は賃貸中のもので内数です。

3 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

(3) 在外子会社

2006年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他		合計
YKK U.S.A.社(アメリカ) 他北中米地域11社	ファスニング	製造 設備等	5,640	6,136	1,089	2,392	1,758	14,624	2,259
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建材	製造 設備等	2,652	2,456	91	817	1,115	6,315	669
YKKコーポレーション・オ ブ・アメリカ(アメリカ) 他北中米地域2社	その他の 事業	その他 設備	53	165	10	1,099	59	288	59
YKKブラジル社(ブラジ ル)他南米地域3社	ファスニング	製造 設備等	783	1,833	178	372	669	3,464	680
YKKブラジル社 (ブラジル)	工機	製造 設備等	133	112	33	209	40	320	96
YKK農牧業社(ブラジル) 他南米地域1社	その他の 事業	その他 設備	767	86	777	110,167	201	1,832	140
YKKトルコ社(トルコ) 他E M E A(欧州・中東・ アフリカ)地域27社	ファスニング	製造 設備等	8,226	10,032	1,092	785	1,971	21,322	2,905
YKKホールディング・ヨー ロッパ社(オランダ) 他E M E A(欧州・中東・ アフリカ)地域1社	その他の 事業	その他 設備	-	-	-	-	166	166	84
上海YKKジッパー社(中 国) 他東アジア地域16社	ファスニング	製造 設備等	16,698	29,902	2,850	125	4,624	54,075	6,266
YKK AP蘇州社(中国) 他東アジア地域6社	建材	製造 設備等	4,820	4,521	463	12	1,089	10,895	2,357
蘇州YKK工機会社 (中国)	工機	製造 設備等	0	162	-	-	73	236	85
YKK中国投資社 (中国)	その他の 事業	その他 設備	-	148	-	-	468	616	28
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他A S A O(アセアン・南 アジア・大洋州)地域13社	ファスニング	製造 設備等	6,312	13,417	1,081	657	2,474	23,286	4,543
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他A S A O(アセアン・南 アジア・大洋州)地域2社	建材	製造 設備等	368	451	30	164	93	943	812
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工機	製造 設備等	161	132	45	15	26	365	115
YKKホールディング・ アジア社(シンガポール) 他A S A O(アセアン・南 アジア・大洋州)地域5社	その他の 事業	その他 設備	1,887	2,780	4	37	247	4,919	304
合計			48,504	72,340	7,747	116,857	15,081	143,674	21,402

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品、建設仮勘定等の合計です。

2 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
ファスニング	6,318	自己資金及びデット・ファイナンス
工機	1,973	同上
小計	8,291	
消去又は全社	2,776	
合計	11,067	

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKKファスニングプロダクツ販売(株) 他ファスニング事業3社	ファスニング	660	自己資金及びデット・ファイナンス
YKKAP(株)他建材事業6社	建材	18,700	同上
YKK不動産(株)他その他の事業10社	その他の事業	503	同上
合計		19,863	

(3) 在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKK U.S.A.社(アメリカ) 他北中米地域11社	ファスニング	2,539	自己資金及びデット・ファイナンス
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建材	2,048	同 上
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ (アメリカ) 他北中米地域2社	その他の事業	427	同 上
YKKブラジル社(ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	919	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル)	工機	66	同 上
YKK農牧業社(ブラジル) 他南米地域1社	その他の事業	65	同 上
YKKトルコ社(トルコ) 他E M E A(欧州・中東・ アフリカ)地域27社	ファスニング	3,368	同 上
YKKホールディング・ヨーロッパ社 (オランダ)他E M E A(欧州・中東・ア フリカ)地域1社	その他の事業	139	同 上
上海Y K Kジッパー社(中国) 他東アジア地域16社	ファスニング	16,557	同 上
YKK AP蘇州社(中国) 他東アジア地域6社	建材	1,286	同 上
蘇州YKK工機会社 (中国)	工機	80	同 上
YKK中国投資社 (中国)	その他の事業	26	同 上
YKKインドネシア社 (インドネシア)他A S A O(アセアン・南 アジア・大洋州)地域13社	ファスニング	5,122	同 上
YKK APインドネシア社 (インドネシア)他A S A O(アセアン・南 アジア・大洋州)地域2社	建材	418	同 上
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工機	45	同 上
YKKホールディング・アジア社 (シンガポール)他A S A O(アセアン・南 アジア・大洋州)地域5社	その他の事業	150	同 上
合 計		33,255	

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2006年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2006年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	
計	1,199,240.05	1,199,240.05		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2001年10月1日 (注) 1	72,000	1,138,746	720	11,387	10,363	14,451
2002年10月1日 (注) 2	53,525.70	1,192,271.70	535	11,922	18,470	32,922
2005年4月1日 (注) 3	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

(注) 1 YKK不動産(株)との株式交換に伴うものであります。

2 YKK AP(株)との株式交換に伴うものであります。

3 YKKファスニングプロダクツ販売(株)及び黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

2006年 3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	3	72	5	6	5,749	5,844	
所有株式数 (株)		162,837	62	191,853	30,114	499	810,654	1,196,019	3,221.05
所有株式数 の割合(%)		13.61	0.01	16.04	2.52	0.04	67.78	100.00	

(注) 自己株式85.33株は、「個人その他」に85株、「端株の状況」に0.33株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

2006年 3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有) 吉 田 興 産	富山県黒部市吉田 2 0 0	173,565.30	14.47
Y K K 恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町 1 YKKビジネスサポート(株)総務業務部内	171,072	14.26
吉 田 忠 裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉 田 政 裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248	4.94
(株)北 陸 銀 行	富山県富山市堤町通り1-2-26	32,989	2.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000	2.66
吉 田 隆 久	富山県魚津市	23,918.30	1.99
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉 川 美知子	大阪府豊中市	11,661.80	0.97
計		653,745.85	54.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2006年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,934	1,195,934	
端株	普通株式 3,221.05		
発行済株式総数	1,199,240.05		
総株主の議決権		1,195,934	

【自己株式等】

2006年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区 神田和泉町1	85		85	0.0
計		85		85	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当については一株当たり2,000円を実施いたしました。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当する予定でございます。

4 【株価の推移】

非公開につき該当はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 会長兼社長	代表取締役	吉 田 忠 裕	1947年 1月 5日生	1972年 8月 当社入社 1978年 6月 当社取締役 1980年 6月 当社専務取締役 1985年 6月 当社取締役副社長 1990年 4月 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)) 代表取締役社長 1993年 7月 当社代表取締役社長 1999年 6月 当社代表取締役会長 兼 社長(現在) 2002年 4月 YKK AP(株) 代表取締役会長 兼 社長(現在) 2005年 6月 エーザイ(株)社外取締役(現在)	65,941.85
取締役 副会長	代表取締役	北 野 芳 則	1937年 7月 9日生	1960年 3月 当社入社 1971年4月より1989年11月まで米国勤務 1984年 8月 YKK U.S.A社社長 1987年 9月 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ社長 1990年 6月 当社常務取締役 建材製造事業本部副本部長 1992年 4月 当社常務取締役 建材製造事業本部長 1992年 6月 当社専務取締役 1997年 7月 当社取締役副社長 1999年 6月 執行役員制度の導入により 当社取締役(現在) 当社副社長 建材製造事業本部長 2001年 4月 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)) 代表取締役副社長 2001年 6月 当社副社長 建材製造事業本部長 退任 当社建材事業担当 2002年 4月 YKK AP(株) 代表取締役副会長 2003年 4月 同社取締役(現在) 2003年 6月 当社代表取締役副会長(現在)	224.70
取締役 副会長	代表取締役	田 家 清	1937年 4月21日生	1961年 3月 当社入社 1980年1月より1991年8月まで欧州勤務 1988年 3月 YKK英国社社長 1992年 6月 当社取締役 工機事業本部長 1993年10月 当社常務取締役 1997年 7月 当社専務取締役 1999年 6月 執行役員制度の導入により 当社取締役(現在) 当社副社長 工機事業本部長 2002年 4月 当社副社長 工機事業本部長退任 当社工機戦略担当、新事業・技術開発担当 2003年 6月 当社代表取締役副会長(現在)	197.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	副社長 ファスニング 事業本部長	井上輝男	1944年 5月 8日生	1967年 4月	当社入社 1971年2月より1998年1月まで欧州 を中心に海外勤務 1993年 7月 YKKヨーロッパ社社長 1998年 6月 当社取締役 ファスニング事業本 部 ファスナー事業部長 1999年 6月 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社上席常務 ファスニング事業 本部 ファスナー事業部長 2002年 4月 当社副社長 ファスニング事業本 部長(現在) 2003年 6月 当社取締役(現在)	53.60
取締役	副社長 CFO (最高財務 責任者) 年金政策担当 地域施策担当	河崎武志	1945年 1月20日生	1967年 3月	当社入社 1982年8月より1993年10月まで米 国勤務 1987年 9月 YKKコーポレーション・オブ・ア メリカ副社長 1993年10月 当社経営企画室長 1994年 6月 当社取締役 経営企画室長 1999年 6月 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社上席常務 総務部長 2001年 2月 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 上席常務 管 理統括部長 2001年 4月 同社取締役(現在) 2003年 2月 同社副社長 経営管理担当 兼 管 理統括部長 2003年 6月 当社取締役(現在) 当社地域政策担当(現在) 2004年 4月 YKK AP(株) 副社長 経営管理担当 当社年金政策担当(現在) YKK企業年金基金理事長(現在) 2005年 4月 当社副社長 CFO(最高財務責任者) (現在) 2006年 4月 YKK健康保険組合理事長(現在)	53.63
取締役	副社長 工機事業本部長	竹島清	1944年 6月30日生	1968年 3月	当社入社 1970年8月より1977年1月まで米国 勤務 1994年 4月 当社工機事業本部 組立製造部長 1999年 6月 当社常務 工機事業本部 産業機械 事業部長 2001年11月 当社上席常務 工機事業本部 産業 機械事業部長 2002年 4月 当社上席常務 工機事業本部長 2003年 6月 当社取締役(現在) 2004年 4月 当社副社長 工機事業本部長(現 在)	51.80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	上席常務 CRO (最高リスク マネジメント 責任者) 兼グループ リスクマネジ メントセンター 長兼グループ リスクマネジメ ントセンター法務 グループ長	坂 田 保	1947年 3月24日生	1969年 4月	当社入社 1972年1月より1983年1月まで米国 勤務 1990年 4月 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 取締役 経営企 画室長 1994年 4月 同社取締役 経理部長 1999年 4月 執行役員制度の導入により 同社取締役退任 同社常務 経理部長 2000年 4月 同社上席常務 経理部長 2001年 4月 当社上席常務 グループ経営セン ター長 2003年 6月 当社取締役(現在) 2005年 4月 当社上席常務 CRO(最高リスクマネ ジメント責任者)兼グループリス クマネジメントセンター長 2006年 4月 当社上席常務 CRO(最高リスクマネ ジメント責任者)兼グループリス クマネジメントセンター長兼グル ープリスクマネジメントセンター法 務グループ長(現在)	59
取締役	上席常務 経営企画室長 コンプライア ンス担当	大 谷 渡	1959年 1月 4日生	1981年 3月	当社入社 当社財務部 財務担当 1991年 5月 当社財務部 企画担当 1993年10月 当社経営企画室 企画担当 2001年 4月 当社常務 経営企画室長 2004年 4月 当社上席常務 経営企画室長(現在) 2004年 6月 当社取締役(現在) 2006年 4月 コンプライアンス担当(現在)	50.60
取締役		柳 田 幸 男	1933年 1月22日生	1960年 4月	弁護士登録(東京弁護士会) 1982年 4月 柳田野村法律事務所代表者(現在) 1991年 1月 米国ハーバード大学ロースクール 客員教授(同年12月迄) 1997年 5月 米国ハーバード大学ロースクール 運営諮問委員会委員(現在) 2003年 4月 東京大学法科大学院運営諮問会議 委員(現在) 2003年 6月 当社社外取締役(現在) 2003年 6月 富山化学工業(株) 社外取締役(現在)	
常勤監査役		斉 藤 雄 一	1942年 3月31日生	1964年 4月	当社入社 1991年 5月 当社黒部総務部長 1992年 7月 当社経理部長 1994年 4月 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 監査役 1997年 6月 当社常勤監査役(現在)	97
常勤監査役		後 藤 幸 夫	1949年 4月25日生	1973年 3月	当社入社 1999年 6月 当社常務 経営企画室長 2001年 4月 当社常務 経営監査室長 2003年 4月 YKK AP(株) 監査役(現在) 2003年 6月 当社常勤監査役(現在)	55.60
監査役		森 岡 政 治	1931年 5月12日生	1954年 4月	大蔵省入省 1977年 3月 富山県副知事 1979年 7月 世界銀行日本政府代表理事 1991年 6月 (株)北陸銀行取締役副頭取 1995年 4月 弁護士登録(現在) 1997年 6月 当社監査役(現在) 2003年 4月 YKK AP(株) 監査役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株式数 (株)
監査役		河井 聡	1963年 9月 7日生	1989年 4月 1995年 9月 1996年 3月 1999年 1月 2002年12月 2004年 4月 2004年 6月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク 市 Cleary,Gottlieb,Steen&Hamilton 法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士登録 森綜合法律事務所パートナー弁護士 森・濱田松本法律事務所パートナ ー弁護士(現在) 東北大学法科大学院非常勤講師 (現在) 当社監査役（現在）	
計						66,785.38

- (注) 1 取締役 柳田 幸男は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 森岡 政治、河井 聡は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としており、この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

(2) 提出会社の企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a) 取締役及び取締役会

- ・ 取締役会は、旧商法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分および執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・ YKKグループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部・工機事業本部およびYKKグループ本社から事業執行責任者を取締役に選任し、加えて、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役1名を選任しております。
- ・ 取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・ 取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・ 2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役を任命し、YKKグループのPLリスク、ITリスク、個人情報保護、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築しました。
- ・ 企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役に任命しました。
- ・ 2005年4月にはCFO（最高財務責任者）およびCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。

(b) 取締役会委員会

YKKグループの重要な政策を立案・検討する機関として、2003年4月より次の委員会を当社取締役会委員会として明確に位置付けました。

- ・ 中国政策委員会
- ・ 環境政策委員会
- ・ 新規事業検討委員会

(c) グループ執行役員制度の導入

YKKグループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうしたYKKグループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、YKKグループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社および6極地域経営の事業統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(d) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長および関係取締役が経営全般および重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

2006年5月24日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する決議を以下の内容にて行いました。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- ・取締役は、取締役会規定、取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。
- ・コンプライアンス担当取締役を任命し、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。(2006年4月度取締役会でコンプライアンス体制及び担当取締役を決議)
- ・取締役は弁護士等によるコンプライアンス研修を定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守する旨の誓約書を会社に提出しております。(2006年3月より実施)

(b) 取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書(電磁的記録含む)の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・取締役会、経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果および重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・CRO(最高リスクマネジメント責任者)を任命し、YKKグループにおけるハザードリスクに対応するため、PL委員会、情報化政策委員会、輸出貿易管理委員会、個人情報保護連絡会、技術流出防止連絡会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。(2003年6月リスクマネジメント総括取締役任命・2005年4月CRO任命)
- ・CFO(最高財務責任者)を2005年4月に任命し、YKKグループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。また、CFOは財務報告に係る内部統制体制の構築に向けて、自らがプロジェクトリーダーとなり、2006年2月よりプロジェクトを発足・推進しております。

- ・ハザードリスクの発生時の対応については、危機管理対策本部が中心となって、「ハザードリスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。
(2005年4月制定)

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
- ・取締役会のもとに中国政策委員会・環境政策委員会・新規事業検討委員会を2003年4月に設置し、それぞれの専門的見地から、YKKグループの重要な政策の検討・立案を行っております。
- ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。

(e)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当執行役員のもとに経営企画室コンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図ります。

具体的には、

- 1．従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
- 2．報告・相談体制の整備
- 3．懲戒委員会の設置・運営
- 4．モニタリング機能の整備

を行います。

- ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を設置しております。(2006年1月設置)
- ・内部監査部門として監査室を2003年4月に設置し、内部監査の実施に際しては、他の部門スタッフ等との連携を図ることにより、適切な体制をとっております。

(f)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・YKKグループ連結経営体制において、中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制をとっております。(2004年4月よりグループ執行役員を任命)
- ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
- ・取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績および財政状態を適切に把握しております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき従業員を必要とする場合、監査室およびグループ本社各部門スタッフが監査役の指揮命令下において適宜その職務の遂行を補助いたします。
- ・ 監査役の職務の補助を行う従業員の補助業務の遂行期間中の異動および評価については、監査役の同意を必要とします。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。
- ・ 監査役は、業務執行の状況を把握するため、取締役会および執行役員会に出席しております。
- ・ 取締役社長は、監査役との意見交換を行うため、監査役報告会を定期的を実施しております。（2006年5月より）
- ・ 監査役は重要な国内子会社の監査役を兼任し、その他の国内子会社の監査役は、当社の監査役と連携して、監査を実施しております。これにより、YKK国内グループ全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。また、海外の重要な子会社についても実際に現地へ赴き、定期的に監査を実施しております。

役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 9	百万円 256	名 4	百万円 41	名 13	百万円 297	(注)1、2
利益処分による役員賞与	9	51	4	3	13	55	
計		308		44		352	

(注) 1 . 株主総会決議による報酬限度額（取締役は商法第269条第1項第1号の報酬、監査役は商法第279条の報酬）は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む）が、月額 30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額は月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。

2 . 株主総会決議による報酬のうち、社外取締役の支給人員は1名、支給額は7百万円、社外監査役の支給人員は3名、支給額は26百万円です。

3 . 期末現在の人員は次のとおりであります。

取締役 9名
監査役 4名

監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の報酬	なし

内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名のうち半数以上が社外監査役であります。
- ・監査役は取締役社長と意見交換を行うため、監査役報告会を定期的を実施しております。
- ・監査役は重要な国内子会社の監査役を兼任し、その他の国内子会社の監査役は、当社の監査役と連携して、監査を実施しております。これにより、Y K K国内グループ全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。また、海外の重要な子会社についても実際に現地へ赴き、定期的に監査を実施しております。
- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を必要とする場合、監査室等のスタッフが監査役の指揮命令下において適宜その職務の遂行を補助いたします。

(b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、人員は3名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることであり、実効を伴った内部監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田 幸男は、柳田野村法律事務所の代表者であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役と当社との取引関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本義之・四月朔日文範(継続監査年数17年)・中村雅一であり、新日本監査法人に所属し、中間・期末・期中において適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	81,623		80,889		
2 受取手形及び売掛金	1	141,238		150,460		
3 有価証券		10,049		1,544		
4 たな卸資産	1	126,668		135,366		
5 繰延税金資産		10,195		9,994		
6 その他		10,377		10,746		
貸倒引当金		4,546		4,215		
流動資産合計		375,606	48.2	384,786	47.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物及び構築物		326,444		338,304		
減価償却累計額		196,390	130,054	204,074	134,230	
2 機械装置及び運搬具		430,268		453,584		
減価償却累計額		339,901	90,367	352,719	100,864	
3 土地			66,411		63,549	
4 建設仮勘定			7,793		7,616	
5 その他		65,659		71,604		
減価償却累計額		53,301	12,358	56,483	15,121	
有形固定資産合計			306,985		321,382	39.7
(2) 無形固定資産						
1 営業権			224		183	
2 連結調整勘定			2,502		1,475	
3 その他			9,757		10,307	
無形固定資産合計			12,484		11,966	1.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,2		30,690		42,573	
2 長期貸付金			477		479	
3 繰延税金資産			35,345		37,893	
4 その他			24,481		15,687	
貸倒引当金			6,268		4,697	
投資その他の資産合計			84,727	10.8	91,936	11.3
固定資産合計			404,197	51.8	425,284	52.5
資産合計			779,803	100.0	810,070	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		83,315		70,290	
2	1	26,499		29,021	
3	1	1,679		372	
4	1	10,393		10,000	
5		8,102		7,472	
6		271		158	
7		15,072		14,117	
8		33,164		33,912	
9		34,577		36,080	
		流動負債合計	27.3	201,425	24.9
固定負債					
1		30,000		20,000	
2	1	3,043		2,706	
3		4,419		4,389	
4		91,900		97,627	
5		1,004		1,135	
6		5,360		5,662	
		固定負債合計	17.4	131,521	16.2
		負債合計	44.7	332,947	41.1
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.4	9,732	1.2
(資本の部)					
	5	資本金	1.5	11,992	1.5
		資本剰余金	4.3	34,938	4.3
		利益剰余金	52.2	421,722	52.1
		その他有価証券評価差額金	0.8	13,038	1.6
		為替換算調整勘定	4.9	14,296	1.8
	6	自己株式	0.0	2	0.0
		資本合計	53.9	467,391	57.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	810,070	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			581,973	100.0	619,612	100.0
売上原価	8		379,424	65.2	410,032	66.2
売上総利益			202,548	34.8	209,579	33.8
販売費及び一般管理費	1,8		163,699	28.1	171,417	27.6
営業利益			38,849	6.7	38,162	6.2
営業外収益						
1 受取利息		691			1,153	
2 受取配当金		245			212	
3 投資有価証券評価損 戻入額		1			2	
4 為替差益					998	
5 持分法による投資利益		78			27	
6 雑収入		2,331	3,348	0.6	2,980	5,374
営業外費用						
1 支払利息		2,147			2,180	
2 たな卸資産廃棄損		3,730			3,075	
3 為替差損		114				
4 雑損失		3,651	9,644	1.7	4,455	9,710
経常利益			32,554	5.6		33,826
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額					994	
2 固定資産売却益	2	1,779			1,660	
3 会計基準変更時差異 処理額		360				
4 その他		393	2,533	0.4	416	3,071
特別損失						
1 固定資産売却損	3	1,032			119	
2 固定資産除却損	4	2,623			1,897	
3 在外子会社固定資産 評価損	5	2,056				
4 減損損失	6				3,229	
5 事業再編損失	7				1,143	
6 その他		720	6,432	1.1	2,271	8,661
税金等調整前当期純利益			28,655	4.9		28,235
法人税、住民税 及び事業税		14,993			15,901	
法人税等調整額		6,120	8,872	1.5	6,499	9,402
少数株主利益			1,255	0.2		803
当期純利益			18,526	3.2		18,030

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			33,081		33,081
資本剰余金増加高					
1 株式交換による新株の 発行				1,837	
2 自己株式処分差益				19	1,856
資本剰余金期末残高			33,081		34,938
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			391,037		407,099
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		18,526		18,030	
2 在外子会社の資産 再評価に係る増加高	1	10	18,537		18,030
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,384		2,384	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		91 (5)		125 (5)	
3 在外子会社の年金会計 に係る未積立債務	2		2,475	896	3,406
利益剰余金期末残高			407,099		421,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	28,655	28,235
2		減価償却費	40,878	42,752
3		減損損失		3,229
4		連結調整勘定償却額	1,109	925
5		貸倒引当金の増減額(減少:)	1,459	2,128
6		退職給付引当金の増減額(減少:)	5,165	4,110
7		受取利息及び受取配当金	937	1,365
8		支払利息	2,147	2,180
9		持分法による投資損益(投資利益:)	78	27
10		投資有価証券評価損(戻入額:)	0	9
11		有形固定資産除却損	2,617	1,897
12		有形固定資産売却損益(売却益:)	747	1,540
13		在外子会社固定資産評価損	2,056	
14		売上債権の増減額(増加:)	3,026	5,255
15		たな卸資産の増減額(増加:)	95	495
16		仕入債務の増減額(減少:)	3,652	4,858
17		その他	2,486	2,059
		小計	77,453	70,719
18		利息及び配当金の受取額	1,025	1,357
19		利息の支払額	2,248	2,208
20		法人税等の支払額	12,173	18,189
		営業活動によるキャッシュ・フロー	64,056	51,678
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期貸付金の純増減額(増加:)	16	313
2		定期預金の預入による支出	1,256	507
3		定期預金の払戻による収入	5,099	1,200
4		有価証券の取得による支出		169
5		有価証券の償還・売却による収入	131	120
6		有形固定資産の取得による支出	39,385	51,859
7		有形固定資産の売却による収入	6,617	4,962
8		無形固定資産の取得による支出	2,343	2,454
9		無形固定資産の売却による収入	57	98
10		投資有価証券の取得による支出	790	1,161
11		投資有価証券の売却による収入	76	69
12		連結子会社株式の追加取得による支出	408	435
13		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	553	
14		連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8	
15		長期貸付による支出	3	4
16		長期貸付金の回収による収入	27	28
17		その他	10	49
		投資活動によるキャッシュ・フロー	32,697	50,376

		前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額(減少：)	4,949	619
2		長期借入れによる収入	1,300	40
3		長期借入金の返済による支出	4,301	1,750
4		社債の発行による収入	10,000	
5		社債の償還による支出	12,605	10,406
6		少数株主への株式の発行による収入	67	
7		自己株式の取得による支出	1	0
8		自己株式の売却による収入		61
9		配当金の支払	2,386	2,386
10		少数株主への配当金の支払額	519	551
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,395	14,374	
現金及び現金同等物に係る換算差額		160	4,086	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		17,803	8,985	
現金及び現金同等物の期首残高		71,405	89,208	
現金及び現金同等物の期末残高		89,208	80,223	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社..... 122社 新設により増加した連結子会社..... 5社 YKKスナップファスナー無錫社、 YKK AP蘇州施工会社他 株式の取得により増加した連結子会社... 2社 マラヤン・ジップス社他 株式の売却により減少した連結子会社... 1社 ソミプラス社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 13社 スモールウェアーズ社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、(株)YKKファイナンス、大阪ファスナー香港社は清算により消滅した。 また、YKKニューマックス(株)はYKKスナップファスナー(株)に、YKKニューマックス韓国社はYKKスナップファスナー韓国社に、YKKユニバーサル・ファスナーズ社はYKKスナップファスナーアメリカ社に、ユニバーサル・ファスナーズ・メキシコ社はYKKスナップファスナーメキシコ社に、YKKファスナーズ社はYKKスナップファスナーイタリア社に、YKK S&Bシンガポール社はYKKスナップファスナーシンガポール社に、YKKアルミコ・インドネシア社はYKK APインドネシア社にそれぞれ社名変更した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社..... 121社 合併により減少した連結子会社..... 1社 (株)エムテック(YKKエンジニアリング(株)(現 黒部エムテック(株))と合併)</p> <p>(2) 非連結子会社..... 9社 スモールウェアーズ社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>なお、大阪ファスナー上海社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部国際貿易有限公司は、清算により消滅しました。 また、YKKエンジニアリング(株)は黒部エムテック(株)に、YKK警備(株)は黒部警備(株)に、YKKクリーンアンドグリーンサービス(株)は黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)に、アドバンステック(株)はYKKテクノサービス(株)に、マラヤン・ジップス社はYKKマレーシア社にそれぞれ社名変更しました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 2社 非連結子会社 1社 ファイナベスト社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....16社 非連結子会社 12社 スモールウェアーズ社他 関連会社 4社 L-Yフィリピン社他</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちYKK U.S.A社、YKKコーポレーション・オブ・アメリカ他106社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 2社 非連結子会社 1社 ファイナベスト社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 12社 非連結子会社 8社 スモールウェアーズ社他 関連会社 4社 L-Yフィリピン社他</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちYKK U.S.A.社、YKKコーポレーション・オブ・アメリカ他106社の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産：</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物..... 3～55年 機械装置及び運搬具..... 2～15年</p> <p>無形固定資産：</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金：</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金：</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産：</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物..... 3～55年 機械装置及び運搬具..... 2～15年</p> <p>無形固定資産：</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金：</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金：</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしてい</p>	<p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしております。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしておりま</p>

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、3,229百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度41百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示した。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は41百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)																																																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,547</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(381)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>(1年内の償還予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(300)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,859百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(被保証先)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 311,269.89他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK 期末残高 1,072百万円 (US\$10,294,117.68)</p> <p>4 受取手形割引高 4百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,192千株である。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70.94株である。</p>	現金及び預金	162百万円	受取手形及び売掛金	1,373	たな卸資産	324	有形固定資産	3,768	投資有価証券	1,918	計	7,547	短期借入金	343百万円	長期借入金	2,260	(1年内の返済予定額を含む)	(381)	社債	300	(1年内の償還予定額を含む)	(300)	計	2,903	(被保証先)	(金額)	従業員	306百万円	その他2件	150		(US \$ 311,269.89他)	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(3)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,852百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(被保証先)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(103千米ドル他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK, N.A. 期末残高 962百万円 (8,156千米ドル)</p> <p>4 受取手形割引高 3百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,199千株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85.33株であります。</p>	受取手形及び売掛金	1,727百万円	たな卸資産	176	有形固定資産	168	計	2,072	短期借入金	332百万円	長期借入金	35	(1年内の返済予定額を含む)	(3)	計	368	(被保証先)	(金額)	従業員	221百万円	その他2件	118		(103千米ドル他)
現金及び預金	162百万円																																																								
受取手形及び売掛金	1,373																																																								
たな卸資産	324																																																								
有形固定資産	3,768																																																								
投資有価証券	1,918																																																								
計	7,547																																																								
短期借入金	343百万円																																																								
長期借入金	2,260																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(381)																																																								
社債	300																																																								
(1年内の償還予定額を含む)	(300)																																																								
計	2,903																																																								
(被保証先)	(金額)																																																								
従業員	306百万円																																																								
その他2件	150																																																								
	(US \$ 311,269.89他)																																																								
受取手形及び売掛金	1,727百万円																																																								
たな卸資産	176																																																								
有形固定資産	168																																																								
計	2,072																																																								
短期借入金	332百万円																																																								
長期借入金	35																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(3)																																																								
計	368																																																								
(被保証先)	(金額)																																																								
従業員	221百万円																																																								
その他2件	118																																																								
	(103千米ドル他)																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">19,303百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">57,502</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,819</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,311</td> </tr> </table>	荷造運搬費	19,303百万円	貸倒引当金繰入額	743	従業員給与手当	57,502	賞与引当金繰入額	8,104	退職給付費用	6,819	役員退職慰労引当金繰入額	163	減価償却費	7,311	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">19,542百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">61,564</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,482</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,545</td> </tr> </table>	荷造運搬費	19,542百万円	貸倒引当金繰入額	310	従業員給与手当	61,564	賞与引当金繰入額	7,482	退職給付費用	7,120	役員退職慰労引当金繰入額	113	減価償却費	7,545
荷造運搬費	19,303百万円																												
貸倒引当金繰入額	743																												
従業員給与手当	57,502																												
賞与引当金繰入額	8,104																												
退職給付費用	6,819																												
役員退職慰労引当金繰入額	163																												
減価償却費	7,311																												
荷造運搬費	19,542百万円																												
貸倒引当金繰入額	310																												
従業員給与手当	61,564																												
賞与引当金繰入額	7,482																												
退職給付費用	7,120																												
役員退職慰労引当金繰入額	113																												
減価償却費	7,545																												
2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものである。	2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。																												
3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものである。	3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものです。																												
4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものである。	4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。																												
5 在外子会社固定資産評価損は、在外子会社における有形固定資産等の評価損である。	5																												
6	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地 等</td> <td>茨城県 水海道市他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>A S A O ミャンマー</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (のれんを含む)</td> <td>連結調整勘定</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては連結調整勘定を計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産及び遊休資産については、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落等により、また、事業用資産については、地代の見直しによる収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,693百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,762百万円、土地927百万円、その他3百万円です。さらに、連結調整勘定を計上している事業単位においては、収益性が低下したことにより、連結調整勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(535百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸資産	建物及び土地	群馬県 吾妻郡	遊休資産	建物及び土地 等	茨城県 水海道市他	事業用資産	建物	A S A O ミャンマー	事業用資産 (のれんを含む)	連結調整勘定														
用途	種類	場所																											
賃貸資産	建物及び土地	群馬県 吾妻郡																											
遊休資産	建物及び土地 等	茨城県 水海道市他																											
事業用資産	建物	A S A O ミャンマー																											
事業用資産 (のれんを含む)	連結調整勘定																												

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、建物及び構築物等については取得価額の10%等に評価し、土地については路線価による相続税評価額等を使用しております。 また使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出した価額を使用しています。
7	7 事業再編損失は、在外子会社の事業再編に伴う固定資産の廃棄等によるものであります。
8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,037百万円	8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,021百万円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1 YKKギリシャ社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高である。	1
2	2 在イギリス子会社が当連結会計年度よりイギリスの退職給付債務に係る新しい会計基準を適用したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在)
現金及び預金 81,623百万円	現金及び預金 80,889百万円
有価証券 10,049	有価証券 1,544
計 91,673	計 82,434
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 2,464	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 2,210
現金及び現金同等物 89,208	現金及び現金同等物 80,223

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)				当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	85	40	45	建物 及び構築物	502	112	389
(有形固定資産) その他	2,419	1,154	1,264	機械装置 及び運搬具	104	38	66
(無形固定資産) その他	72	41	30	(有形固定資産) その他	2,250	1,346	904
合計	2,577	1,236	1,340	(無形固定資産) その他	43	17	25
				合計	2,900	1,515	1,385
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			572百万円	1年内			536百万円
1年超			767	1年超			849
合計			1,340	合計			1,385
(3) 支払リース料等				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			580百万円	支払リース料			595百万円
減価償却費相当額			580	減価償却費相当額			595
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			350百万円	1年内			476百万円
1年超			547	1年超			913
合計			897	合計			1,389

(貸主側)

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)				当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) その他	721	506	214	(有形固定資産) その他	245	145	99
(無形固定資産) その他	477	337	139	(無形固定資産) その他	311	129	182
合計	1,198	844	354	合計	557	275	282
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			218百万円	1年内			140百万円
1年超			135	1年超			142
合計			354	合計			282
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			377百万円	受取リース料			315百万円
減価償却費			377	減価償却費			315

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2005年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	112	117	5
その他	175	183	7
小計	288	301	13
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	140	140	
社債	21	21	
その他	8,999	8,999	
小計	9,161	9,161	
合計	9,449	9,463	13

2 その他有価証券で時価のあるもの(2005年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,477	16,030	10,553
債券			
国債・地方債等	105	107	2
その他	111	114	2
その他	300	302	2
小計	5,994	16,554	10,560
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	21	20	1
債券			
国債・地方債等	55	55	0
その他	26	24	1
小計	103	100	3
合計	6,098	16,654	10,556

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価のない主な有価証券の内容(2005年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12,003

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2005年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	25	223	4	
社債	1	21		
その他	9,039	125	10	
合計	9,065	370	15	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2006年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	85	88	2
その他	134	140	5
小計	220	229	8
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	146	146	
社債	20	20	
小計	167	167	
合計	388	396	8

2 その他有価証券で時価のあるもの(2006年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,496	27,352	21,855
債券			
国債・地方債等	56	57	1
その他	725	747	21
小計	6,277	28,156	21,879
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	39	12	26
債券			
国債・地方債等	235	231	4
その他	1,560	1,557	2
小計	1,835	1,802	33
合計	8,113	29,959	21,845

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容(2006年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	11,514

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2006年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	140	86	5	
社債		21	0	
その他		134	999	
合計	140	243	1,005	

(注) 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、当該連結子会社の決算日後の償還予定額を記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っている。また、為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 通貨スワップ 外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引・外貨建借入金 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っているが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでおります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 通貨スワップ 外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引・外貨建借入金 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。 スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではありません。 スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (2005年3月31日)				当連結会計年度 (2006年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	2,701		2,699	2	2,327		2,358	31
	買建 円					108		101	7
	米ドル 通貨スワ ップ取引					1,075		1,096	20
	受取ブラ ジルレア ル・支払 米ドル	157		14	14	170		5	5
	受取米ド ル・支払 シンガポ ールドル	1,079		36	36				
合計				48				12	

前連結会計年度
(2005年3月31日)

- (注) 1 期末の時価は先物為替相場により算定している。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度
(2006年3月31日)

- (注) 1 期末の時価は先物為替相場により算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (2005年3月31日)				当連結会計年度 (2006年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	13,479		109	109	329		116	116
	受取変動・ 支払固定					170		0	0
合計					109				116

前連結会計年度
(2005年3月31日)

(注) 1 期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度
(2006年3月31日)

(注) 1 期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けている。	
2 退職給付債務に関する事項(2005年3月31日)	
イ 退職給付債務	171,802百万円
ロ 年金資産	56,321
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	115,480
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	215
ホ 未認識数理計算上の差異	23,012
ヘ 未認識過去勤務債務	351
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	91,900
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	91,900
(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。	
3 退職給付費用に関する事項(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
イ 勤務費用(注) 1	7,779百万円
ロ 利息費用	4,932
ハ 期待運用収益	1,557
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注) 2	360
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,223
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	29
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,046
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。	
2 特別利益として計上している。	
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%~6.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%~8.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(2006年3月31日)	
イ 退職給付債務	183,649百万円
ロ 年金資産	68,355
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	115,294
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	17,254
ヘ 未認識過去勤務債務	668
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	97,372
チ 前払年金費用	255
リ 退職給付引当金(ト-チ)	97,627
(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。	
3 退職給付費用に関する事項(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
イ 勤務費用(注) 1	8,146百万円
ロ 利息費用	5,230
ハ 期待運用収益	1,875
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注) 2	215
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,960
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	64
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,742
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。	
2 特別損失のその他として計上しております。	
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%~6.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%~9.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	4年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 33,503百万円		退職給付引当金 38,223百万円
	賞与引当金 6,133		賞与引当金 5,608
	未実現利益 5,337		未実現利益 5,483
	繰越欠損金 3,471		繰越欠損金 5,023
	その他 8,750		その他 10,614
	繰延税金資産小計 57,197		繰延税金資産小計 64,953
	評価性引当額 5,305		評価性引当額 6,456
	繰延税金資産合計 51,892		繰延税金資産合計 58,497
	繰延税金負債		繰延税金負債
	減価償却費 3,102		減価償却費 3,534
	その他有価証券評価差額金 4,226		その他有価証券評価差額金 8,756
	その他 3,712		その他 2,866
	繰延税金負債合計 11,042		繰延税金負債合計 15,157
	繰延税金資産の純額 40,850		繰延税金資産の純額 43,339
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 10,195百万円		流動資産 繰延税金資産 9,994 百万円
	固定資産 繰延税金資産 35,345		固定資産 繰延税金資産 37,893
	流動負債 繰延税金負債 271		流動負債 繰延税金負債 158
	固定負債 繰延税金負債 4,419		固定負債 繰延税金負債 4,389
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	当社の法定実効税率 40.0		当社の法定実効税率 40.0
	(調整)		(調整)
	子会社が適用する税率差による利益 14.8		子会社が適用する税率差による利益 19.3
	外国法人税額控除等 8.5		外国法人税額控除等 10.5
	受取配当金の消去等永久差異 7.7		受取配当金の消去等永久差異 9.9
	その他 6.6		その他 13.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,536	363,905	1,678	4,853	581,973		581,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	188	31,224	27,139	58,994	(58,994)	
計	211,978	364,093	32,903	31,992	640,967	(58,994)	581,973
営業費用	179,566	355,567	29,585	30,239	594,959	(51,835)	543,124
営業利益	32,411	8,526	3,317	1,752	46,008	(7,158)	38,849
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	275,407	323,474	24,062	170,370	793,314	(13,510)	779,803
減価償却費	22,389	15,144	1,289	1,706	40,529	349	40,878
資本的支出	29,684	16,259	1,429	1,484	48,857	(1,683)	47,173

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業 不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,613百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は398,180百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,504	376,337	1,750	6,019	619,612		619,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	185	33,442	30,610	64,671	(64,671)	
計	235,937	376,523	35,193	36,629	684,284	(64,671)	619,612
営業費用	203,245	367,868	31,543	35,422	638,079	(56,629)	581,450
営業利益	32,692	8,654	3,650	1,206	46,204	(8,042)	38,162
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	322,878	333,977	22,352	193,508	872,716	(62,645)	810,070
減価償却費	24,834	15,377	1,385	1,623	43,219	(467)	42,752
減損損失	681			2,547	3,229		3,229
資本的支出	33,948	18,704	1,695	1,209	55,557	(2,096)	53,461

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか

(4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,562百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は425,142百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	388,045	45,766	8,118	48,538	65,810	25,693	581,973		581,973
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,094	6,572	115	1,173	5,778	14,305	84,039	(84,039)	
計	444,140	52,339	8,234	49,711	71,588	39,999	666,013	(84,039)	581,973
営業費用	416,770	51,382	6,217	44,888	62,293	36,784	618,336	(75,212)	543,124
営業利益	27,370	956	2,016	4,823	9,295	3,215	47,676	(8,827)	38,849
資産	417,900	45,884	8,959	53,256	111,924	67,404	705,332	74,471	779,803

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

EMEA..... イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

東アジア..... 中国、韓国ほか

ASAO..... インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,613百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は398,180百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

4 従来「欧州・中東・アフリカ」、「南アジア・大洋州」としていた国または地域の区分は、当連結会計年度よりそれぞれ「EMEA」、「ASAO」と呼称を変更した。なお、各区分に属する国または地域に変更はない。

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	E M E A (百万円)	東アジア (百万円)	A S A O (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	395,863	53,773	9,108	47,296	82,404	31,165	619,612		619,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,906	7,954	125	1,580	10,320	16,939	94,826	(94,826)	
計	453,769	61,728	9,233	48,877	92,724	48,105	714,439	(94,826)	619,612
営業費用	428,656	60,489	7,750	44,225	82,357	43,867	667,346	(85,895)	581,450
営業利益	25,113	1,239	1,483	4,652	10,367	4,237	47,092	(8,930)	38,162
資産	387,594	50,736	12,536	54,682	144,099	67,794	717,445	92,625	810,070

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

E M E A..... イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

東アジア..... 中国、韓国ほか

A S A O..... インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,562百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は425,142百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	北中米	南米	E M E A	東アジア	A S A O	計
海外売上高(百万円)	45,809	7,989	47,408	75,108	24,129	200,445
連結売上高(百万円)						581,973
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	1.4	8.1	12.9	4.1	34.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

E M E A..... イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

東アジア..... 中国、韓国ほか

A S A O..... インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

3 従来「欧州・中東・アフリカ」、「南アジア・大洋州」としていた国または地域の区分は、当連結会計年度よりそれぞれ「E M E A」、「A S A O」と呼称を変更した。なお、各区分に属する国または地域に変更はない。

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	北中米	南米	E M E A	東アジア	A S A O	計
海外売上高(百万円)	53,108	9,120	45,872	85,474	32,734	226,310
連結売上高(百万円)						619,612
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	1.5	7.4	13.8	5.3	36.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北中米..... アメリカ、カナダほか
- 南米..... ブラジル、アルゼンチンほか
- E M E A..... イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- 東アジア..... 中国、韓国ほか
- A S A O..... インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	柳田幸男			当社取締役 弁護士	なし			法律相談料	5	その他 流動負債	0

(注) 1 取引金額は消費税等抜きである。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

法律相談料については、当社取締役柳田幸男が代表者を務める柳田野村法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定している。

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	柳田幸男			当社取締役 弁護士	なし			法律相談料	4	その他 流動負債	0

(注) 1 取引金額は消費税等抜きであります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

法律相談料については、当社取締役柳田幸男が代表者を務める柳田野村法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1 株当たり純資産額	352,418円	389,684円
1 株当たり当期純利益金額	15,435円	14,959円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,526	18,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	124	100
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	124	100
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,402	17,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,192	1,198

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>1. Y K Kファスニングプロダクツ販売(株)との株式交換 当社は日本を中心としたY K Kグループのファスニング事業での一層の市場競争力向上をめざして国内販売体制の再構築を図ってきたが、厳しさを増す国内市場に対処していくために、低コスト・新たな需要創出に向けての施策をスピードをもって機動的に実行していく必要があると判断し、2005年4月1日をもってY K Kファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>(1)株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、Y K Kファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とした。</p> <p>(2)株式交換の日 2005年4月1日</p> <p>(3)株式交換に際して発行する株式および割当 当社は普通株式6,406.35株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終のY K Kファスニングプロダクツ販売(株)の株主名簿に記載された株主および同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、その所有するY K Kファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.3株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有するY K Kファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式40,345.5株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>(4)増加資本金および増加資本準備金の額 増加資本金 64百万円 増加資本準備金 2,179百万円</p> <p>2. 黒部製函(株)との株式交換 当社の子会社であるY K K A P(株)の製造・供給体制における梱包材コストの削減をめざして、厳しさを増す事業環境に対処していくために、梱包材政策をよりスピードをもって推進していく必要があると判断し、2005年4月1日をもって黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>(1)株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、黒部製函(株)を完全子会社とした。</p> <p>(2)株式交換の日 2005年4月1日</p> <p>(3)株式交換に際して発行する株式および割当 当社は普通株式562株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終の黒部製函(株)の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する黒部製函(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.4株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有する黒部製函(株)の普通株式1,595株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>(4)増加資本金および増加資本準備金の額 増加資本金 5百万円 増加資本準備金 160百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	1999.8.20	10,000		年 1.65	なし	2005.8.19
当社	第6回無担保社債	2000.5.12	10,000	(10,000 10,000)	年 1.57	なし	2006.5.12
当社	第7回無担保社債	2003.6.20	10,000	10,000	年 0.39	なし	2009.6.19
当社	第8回無担保社債	2004.5.25	10,000	10,000	年 1.02	なし	2010.5.25
注1、5	子会社 普通社債	1999.3.8	93 [900千 US\$]		注1	なし	2005.9.7
注2	子会社 普通社債	1998.9.30 1999.9.30	300		注2	あり	2005.9.30 2005.9.30
合計			40,393	(30,000 10,000)			

- (注) 1 子会社YKKディベロップメント・シンガポール社が発行したものです。なお、利率は6.75 %です。
 2 子会社YKKファスニングプロダクツ販売(株)が発行したものを集約しています。なお、利率は1.9% ~ 2.3%です。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000			10,000	10,000

- 4 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債です。
 5 連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日と異なるため、当該連結子会社の決算日時点での残高、償還期限及び償還予定額を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,499	29,021	4.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,679	372	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)3	3,043	2,706	1.5	2007.3.15~ 2014.3.25
その他の有利子負債				
従業員等預り金	33,164	33,912	1.0	
合計	64,387	66,013		

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	446	2,173	34	33

3 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	35,924		27,301	
2	1	受取手形	336		202	
3	1	売掛金	16,832		13,499	
4		有価証券	9,703		602	
5		製品	1,315		1,296	
6		半製品	263		387	
7		原材料	849		735	
8		仕掛品	12,888		13,603	
9		貯蔵品	200		244	
10		繰延税金資産	1,871		1,632	
11	1	短期貸付金	14,794		13,780	
12		その他	4,193		2,781	
13		貸倒引当金	3		2	
		流動資産合計	99,171	21.6	76,065	16.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	102,364		105,589	
		減価償却累計額	63,316	39,048	65,563	40,025
2		構築物	10,821		10,993	
		減価償却累計額	7,749	3,071	7,890	3,103
3		機械及び装置	76,066		76,465	
		減価償却累計額	62,421	13,644	62,624	13,841
4		車両及びその他の 陸上運搬具	1,042		1,011	
		減価償却累計額	877	165	844	167
5		工具、器具及び備品	13,635		13,851	
		減価償却累計額	11,979	1,655	11,986	1,864
6		土地	18,385		18,384	
7		建設仮勘定	2,065		761	
		有形固定資産合計	78,035	17.0	78,147	17.1
(2) 無形固定資産						
1		特許権	24		19	
2		借地権	13		13	
3		商標権等	1		1	
4		ソフトウェア	1,827		1,536	
5		その他	173		399	
		無形固定資産合計	2,040	0.4	1,971	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	17,822		28,503	
2 関係会社株式		231,128		239,328	
3 関係会社長期貸付金		24,350		28,050	
4 長期前払費用		157		190	
5 繰延税金資産		5,772		2,849	
6 その他		1,047		1,110	
7 貸倒引当金		9		4	
投資その他の資産合計		280,268	61.0	300,026	65.8
固定資産合計		360,345	78.4	380,145	83.3
資産合計		459,516	100.0	456,211	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		282		280	
2 買掛金		11,994		9,925	
3 短期借入金		10,603		7,498	
4 一年内返済予定の 長期借入金	2	364		314	
5 一年内償還予定の社債		10,000		10,000	
6 未払金		1,423		1,652	
7 未払費用		1,759		2,062	
8 未払法人税等		1,702		850	
9 預り金	1	31,527		30,018	
10 賞与引当金		3,628		3,130	
11 従業員等預り金		10,042		10,231	
12 設備関係支払手形		1,917		-	
13 その他		133		174	
流動負債合計		85,381	18.6	76,139	16.7
固定負債					
1 社債		30,000		20,000	
2 長期借入金	2	2,699		2,385	
3 退職給付引当金		25,047		26,112	
4 役員退職慰労引当金		424		500	
5 その他		0		0	
固定負債合計		58,171	12.6	48,998	10.7
負債合計		143,552	31.2	125,138	27.4
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	11,922	2.6	11,992	2.6
資本剰余金					
資本準備金					
資本準備金		32,922	7.2	35,261	7.7
利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,666		2,666	
(2) 任意積立金					
1 配当準備積立金		2,200		2,200	
2 特別償却積立金		76		100	
3 海外投資等損失積立金		7,501		7,500	
4 別途積立金		243,700		249,300	
(3) 当期末処分利益		9,134		10,396	
利益剰余金合計		265,279	57.7	272,164	59.7
その他有価証券評価差額金		5,841	1.3	11,657	2.6
自己株式	4	2	0.0	2	0.0
資本合計		315,963	68.8	331,072	72.6
負債資本合計		459,516	100.0	456,211	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)		当事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	3						
1 売上高			79,455	100.0	81,775	100.0	
売上原価	6						
1 製品半製品期首たな卸高		1,737		1,578			
2 当期製品半製品製造原価		52,860		55,977			
3 当期商品仕入高		1,458		1,291			
合計		56,055		58,848			
4 他勘定振替高	1	2,465		3,455			
5 製品半製品期末たな卸高		1,578	52,011	65.5	1,684	53,707	65.7
売上総利益			27,443	34.5		28,067	34.3
販売費及び一般管理費	2,6		21,792	27.4		23,017	28.1
営業利益			5,651	7.1		5,050	6.2
営業外収益							
1 受取利息		674		767			
2 有価証券利息		5		2			
3 受取配当金	3	7,187		6,905			
4 固定資産貸与料	3	2,150		2,211			
5 為替差益		64		458			
6 雑収入		571	10,654	13.4	353	10,699	13.1
営業外費用							
1 支払利息		272		349			
2 社債利息		553		362			
3 貸与資産減価償却費		1,261		-			
4 貸与資産固定資産税		456		-			
5 貸与資産関係費用		-		2,257			
6 たな卸資産廃棄損		339		252			
7 雑損失		951	3,835	4.8	530	3,752	4.6
経常利益			12,471	15.7		11,997	14.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)			当事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		0			0		
2 固定資産売却益	4	90			24		
3 会計基準変更時差異 処理額		325			-		
4 投資有価証券売却益		26	443	0.6	36	60	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	5	52			10		
2 固定資産除却損	3,5	1,423			587		
3 子会社株式評価損		268			-		
4 その他		-	1,744	2.2	49	647	0.8
税引前当期純利益			11,170	14.1		11,410	14.0
法人税、住民税及び 事業税		3,550			2,800		
法人税等調整額		505	3,044	3.9	714	2,085	2.6
当期純利益			8,125	10.2		9,324	11.4
前期繰越利益			1,008			1,071	
当期末処分利益			9,134			10,396	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)		当事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	25,615	46.3	29,076	50.4
労務費		18,929	34.2	18,147	31.5
経費		10,774	19.5	10,435	18.1
当期総製造費用		55,320	100.0	57,659	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,273		12,888	
合計		66,594		70,548	
期末仕掛品たな卸高		12,888		13,603	
他勘定振替高	2	845		967	
当期製品半製品製造原価		52,860		55,977	

(注)

摘要		前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1	経費に含まれる減価償却費	5,503百万円	5,402百万円
2	他勘定振替高の内訳		
	貯蔵品振替高	15百万円	28百万円
	作業屑売却高	94	107
	雑損失他振替高	735	831
	計	845	967
	原価計算の方法	ファスニング、工機とも工程別総合原価計算を採用している。	ファスニング、工機とも工程別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年6月29日)		当事業年度 (2006年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,134		10,396
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		22		32	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		1	24	0	33
合計			9,158		10,429
利益処分数額					
1 配当金		2,384		2,398	
2 役員賞与金		55		50	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		47		56	
(2) 配当準備積立金		-		200	
(3) 別途積立金		5,600	8,086	6,700	9,405
次期繰越利益			1,071		1,024

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の 債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は、部分資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・ 原材料・仕掛品・ ……移動平均法による原価法 貯蔵品</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用し ている。なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 ……3～50年 機械及び装置…5～15年 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収可能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち 当期の負担額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の 債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は、部分資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定してありま す)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物(付 属設備を除く)については、定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 ……3～50年 機械及び装置…5～15年 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収可能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち 当期の負担額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「貸与資産固定資産税」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期は「雑損失」に383百万円含まれている。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「設備関係支払手形」（当事業年度 135百万円）は重要性が減少したため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで「雑損失」に含めておりました「貸与資産その他費用」は、当事業年度に営業外費用の100分の10を超えました。これに伴い、前期まで区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」「貸与資産固定資産税」とあわせて、当事業年度より「貸与資産関係費用」として表示することとしました。前期の「貸与資産その他費用」「貸与資産関係費用」はそれぞれ、302百万円、2,019百万円です。また、当事業年度の「貸与資産減価償却費」「貸与資産固定資産税」「貸与資産その他費用」はそれぞれ、1,276百万円、455百万円、525百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)
1	<p>関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれ ている関係会社に対する主なものは次のと おりです。</p> <p>受取手形 53百万円 - 百万円 売掛金 16,656 13,053 短期貸付金 14,794 13,780 預り金 31,130 29,610</p>		
2	<p>担保資産 投資有価証券</p> <p>1,918 -</p> <p>上記資産は次の債務の担保に供しておりま す。</p> <p>長期借入金 1,063百万円 - 百万円 (1年内の返済予定額を含む) (364) (-)</p>		
3	<p>会社が発行する株式の総数 発行済株式総数</p>	<p>普通株式 4,260,000株 普通株式 1,192,271.70株</p>	<p>普通株式 4,260,000株 普通株式 1,199,240.05株</p>
4	<p>自己株式の総数</p>	<p>普通株式 70.94株</p>	<p>普通株式 85.33株</p>

摘要		前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)
5	偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務	<p style="text-align: right;">13,409百万円</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <p>YKKアルミ ニューム・ オースト ラリア社 1,326百万円 (A\$16,000,000)</p> <p>YKKインド ネシア社 966 (US\$9,000,000)</p> <p>YKKAP深圳社 1,503 (US\$14,000,000)</p> <p>YKK韓国社 1,498 (WON14,134,120,000)</p> <p>YKKコーポレ ーション・オ ブ・アメリカ 4,752 (US\$44,251,000)</p> <p>YKK APインド ネシア社 789 (US\$7,347,377.10)</p> <p>その他10件 2,574 (US\$2,911,269.89他)</p> <p>上記の他、下記の会社等の借 入債務に対して、保証予約及 び経営指導念書等の差入れを 行っている。</p> <p style="text-align: right;">2,542百万円</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <p>YKKインド ネシア社 644百万円 (US\$6,000,000)</p> <p>YKK APインド ネシア社 751 (US\$7,000,000)</p> <p>その他2件 1,146 (US\$10,294,117.60他)</p>	<p style="text-align: right;">13,138百万円</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <p>YKKコーポレ ーション・オ ブ・アメリカ 4,534百万円 (38,598千米ドル)</p> <p>YKKインド ネシア社 1,527 (13,000千米ドル)</p> <p>YKK韓国社 1,406 (11,700百万韓国ウォン)</p> <p>その他14件 5,670 (20,213千米ドル他)</p> <p>上記の他、下記の会社等の借 入債務に対して、保証予約及 び経営指導念書等の差入れを 行っております。</p> <p style="text-align: right;">896百万円</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <p>YKKブラジル社 863百万円 (7,352千米ドル)</p> <p>その他2件 32 (80,000千チリペソ他)</p>
6	配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号 に規定する資産に時価を付し たことにより増加した純資産 額は5,841百万円である。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号 に規定する資産に時価を付し たことにより増加した純資産 額は11,657百万円です。</p>

(損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。		
	原材料振替高	0百万円	- 百万円
	貯蔵品振替高	3	4
	固定資産振替高	1,700	2,804
	雑損失他振替高	761	646
	計	2,465	3,455
2	主な販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。
	荷造運搬費	808百万円	758百万円
	宣伝広告費	1,720	1,462
	従業員給与手当	6,210	6,523
	賞与引当金繰入額	1,351	1,195
	退職給付費用	1,532	1,609
	法定福利費	1,298	1,364
	消耗品費	1,109	1,246
	賃借料	634	698
	減価償却費	1,838	1,931
	委託手数料	1,689	1,982
3	関係会社との主な取引	売上高 77,950百万円 受取配当金 7,050 固定資産貸与料 2,118	売上高 80,214百万円 受取配当金 6,757 固定資産貸与料 2,175 固定資産除却損 156
4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 2百万円 工具、器具及び備品 0 土地 88 計 90	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 23百万円 その他 0 計 24
5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 44百万円 車両及びその他の陸上運搬具 0 工具、器具及び備品 7 その他 0 計 52	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 9百万円 その他 0 計 10

摘要		前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																
6	研究開発費の総額	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>532百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>59</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>296</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>64</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄費用</td><td>465</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,423</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,261百万円である。</p>	建物	532百万円	構築物	59	機械及び装置	296	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	64	その他	3	固定資産廃棄費用	465	計	1,423	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>206</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄費用</td><td>254</td></tr> <tr><td>計</td><td>587</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,010百万円です。</p>	建物	87百万円	構築物	22	機械及び装置	206	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	14	その他	0	固定資産廃棄費用	254	計	587
		建物	532百万円																																
構築物	59																																		
機械及び装置	296																																		
車両及びその他の陸上運搬具	1																																		
工具、器具及び備品	64																																		
その他	3																																		
固定資産廃棄費用	465																																		
計	1,423																																		
建物	87百万円																																		
構築物	22																																		
機械及び装置	206																																		
車両及びその他の陸上運搬具	1																																		
工具、器具及び備品	14																																		
その他	0																																		
固定資産廃棄費用	254																																		
計	587																																		

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具及 び備品	713	236	477	工具、器具及 び備品	597	248
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内		157百万円	1年内		140百万円	
	1年超		320	1年超		209	
	合計		477	合計		349	
	3 支払リース料等			3 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		124百万円	支払リース料		168百万円	
	減価償却費相当額		124	減価償却費相当額		168	
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			
	(注) 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高相当額が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み 法により算定している。			(注) 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高相当額が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み 法により算定しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)及び当事業年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金損金算入限度超過額	1,451百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,252百万円
	未払事業税否認	261	未払事業税否認	181
	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,499	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,445
	減価償却費償却超過額	95	減価償却費償却超過額	78
	その他	339	その他	963
	繰延税金資産合計	11,647	繰延税金資産小計	12,920
	繰延税金負債		評価性引当額	548
	特別償却積立金	67	繰延税金資産合計	12,372
	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	41	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	3,894	特別償却積立金	83
	その他	0	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	35
	繰延税金負債合計	4,003	その他有価証券評価差額金	7,771
	繰延税金資産の純額	7,644	繰延税金負債合計	7,890
			繰延税金資産の純額	4,481
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4
	間接外国税額控除	7.6	間接外国税額控除	7.7
	税額控除	6.9	税額控除	8.0
	住民税均等割	0.1	住民税均等割	0.1
	その他	6.5	その他	0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額	264,979円	276,046円
1株当たり当期純利益金額	6,769円	7,734円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,125	9,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	50
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	55	50
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,070	9,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,192	1,199

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)								
<p>1. YKKファスニングプロダクツ販売㈱との株式交換</p> <p>当社は日本を中心としたYKKグループのファスニング事業での一層の市場競争力向上をめざして国内販売体制の再構築を図ってきたが、厳しさを増す国内市場に対処していくために、低コスト・新たな需要創出に向けての施策をスピードをもって機動的に実行していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもってYKKファスニングプロダクツ販売㈱を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、YKKファスニングプロダクツ販売㈱を完全子会社とした。</p> <p>株式交換の日 平成17年4月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は普通株式6,406.35株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終のYKKファスニングプロダクツ販売㈱の株主名簿に記載された株主および同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、その所有するYKKファスニングプロダクツ販売㈱の普通株式1株につき当社の普通株式0.3株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有するYKKファスニングプロダクツ販売㈱の普通株式40,345.5株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>増加資本金および増加資本準備金の額</p> <table border="0"><tr><td>増加資本金</td><td>64百万円</td></tr><tr><td>増加資本準備金</td><td>2,179百万円</td></tr></table> <p>2. 黒部製函㈱との株式交換</p> <p>当社の子会社であるYKK AP㈱の製造・供給体制における梱包材コストの削減をめざして、厳しさを増す事業環境に対処していくために、梱包材政策をよりスピードをもって推進していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもって黒部製函㈱を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、黒部製函㈱を完全子会社とした。</p> <p>株式交換の日 平成17年4月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は普通株式562株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終の黒部製函㈱の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する黒部製函㈱の普通株式1株につき当社の普通株式0.4株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有する黒部製函㈱の普通株式1,595株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>増加資本金および増加資本準備金の額</p> <table border="0"><tr><td>増加資本金</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>増加資本準備金</td><td>160百万円</td></tr></table>		増加資本金	64百万円	増加資本準備金	2,179百万円	増加資本金	5百万円	増加資本準備金	160百万円
増加資本金	64百万円								
増加資本準備金	2,179百万円								
増加資本金	5百万円								
増加資本準備金	160百万円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,572	9,217
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000	6,660
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,976,465	3,606
(株)損害保険ジャパン	1,773,000	3,026
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	20	2,000
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351	631
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500
ミサワホームホールディングス(株)	23,640	139
積水化学工業(株)	118,000	117
その他 35銘柄	271,702	444
計	15,359,850	27,503

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
東京海上・国内債券ファンド	19,540	199
野村 F F F	301,972,147	301
野村 M M F	100,338,472	100
小計	-	602
(投資有価証券)		
その他有価証券		
メロン・キャッシュ・プラス・ 公社債オーブ	100,000	999
小計	-	999
計	-	1,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	102,364	3,848	623	105,589	65,563	2,751	40,025
構築物	10,821	414	242	10,993	7,890	361	3,103
機械及び装置	76,066	4,472	4,073	76,465	62,624	3,978	13,841
車両及びその他の 陸上運搬具	1,042	58	88	1,011	844	51	167
工具器具及び備品	13,635	935	718	13,851	11,986	694	1,864
土地	18,385	0	0	18,384			18,384
建設仮勘定 1	2,065	8,494	9,798	761			761
有形固定資産計	224,380	18,224	15,546	227,058	148,910	7,836	78,147
無形固定資産							
特許権				20	1	22	19
借地権				13			13
商標権等				3	1	0	1
ソフトウェア				3,487	1,950	751	1,536
その他				405	5	0	399
無形固定資産計				3,929	1,958	774	1,971
長期前払費用	414	106	34	485	295	73	190

(注) 1 当期中の主な増加額及び減少額の内訳

建設仮勘定 増加額		建設仮勘定 減少額	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	4,428	ファスニング設備	4,123
工機設備	1,452	工機設備	1,212
その他	2,613	その他	4,463
計	8,494	計	9,798

- 2 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用は定額法により償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,922	69		11,992
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,192,271.70)	(6,968.35)	()	(1,199,240.05)
	普通株式 (百万円)	11,922	69		11,992
	計 (株)	(1,192,271.70)	(6,968.35)	()	(1,199,240.05)
	計 (百万円)	11,922	69		11,992
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	32,922	2,339		35,261
	計 (百万円)	32,922	2,339		35,261
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,666			2,666
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	2,200			2,200
	特別償却積立金 (百万円)	76	47	22	100
	海外投資等損失積立金 (百万円)	7,501		1	7,500
	別途積立金 (百万円)	243,700	5,600		249,300
	小計 (百万円)	253,478	5,647	24	259,101
	計 (百万円)	256,145	5,647	24	261,768

(注) 1 当期末における自己株式は85.33株です。

2 資本金及び資本準備金の当期増加額は、2005年4月1日付けでのYKKファスニングプロダクツ販売㈱及び黒部製函㈱を完全子会社とする株式交換によるものです。

3 任意積立金の当期増減額は前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	5		11	7
賞与引当金	3,628	3,130	3,628		3,130
役員退職慰労引当金	424	76			500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	26,256
普通預金	1,044
別段預金	0
計	27,301
合計	27,301

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイツック・モールドエンジニアリング(株)	168
(株)リケン	14
(株)竹中製作所	9
(株)トミタ	6
(株)産機	3
その他	0
合計	202

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
2006年4月	48
5月	53
6月	90
7月以降	8
合計	202

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
YKKファスニングプロダクツ販売㈱	3,902
YKK深圳社	1,838
上海YKKジッパー社	1,028
YKK台湾社	879
YKK香港社	741
その他	5,108
合計	13,499

(b) 滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	滞留日数(日)	回収率(%)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
16,832	77,530	80,863	13,499	71	86

$$E = 365日 \div (B \div \frac{A+D}{2})$$

$$F = \frac{C}{A+B} \times 100$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

4 製品

区分	金額(百万円)
ファスニング	621
ファスニング加工用機械他	675
合計	1,296

5 半製品

区分	金額(百万円)
ファスナー用チェーン・部品	387
合計	387

6 原材料

区分	金額(百万円)
非鉄金属材料	459
補助材料	98
樹脂チップ他	177
合計	735

7 仕掛品

区分	金額(百万円)
チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他	7,479
工機関係	6,123
合計	13,603

8 貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵部品他	83
一般消耗品他	161
合計	244

(2) 固定資産

1 関係会社株式

区分	金額(百万円)
YKK AP(株)	103,732
YKK中国投資社	38,911
YKKホールディング・アジア社	14,500
YKK不動産(株)	11,083
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	10,817
その他(40社)	60,283
合計	239,328

2 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
YKK不動産(株)	24,900
YKKスナップファスナー(株)	3,150
合計	28,050

(3) 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユミコアプレシヤスメタルズ・ジャパン(株)	76
(株)ソディック	46
(株)牧野フライス製作所	17
丸加ミキシングシステム(株)	17
東レ(株)	13
その他	108
合計	280

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
2006年4月	78
5月	101
6月	38
7月	59
8月	2
合計	280

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)北陸銀行 (注)1	2,496
みずほ信託銀行(株) (注)1	1,708
オムロン(株)	241
(株)ニッセン	190
日新製鋼(株)	167
その他	5,121
合計	9,925

(注) 1 取引先の売掛債権譲渡によるものです。

3 預り金

相手先	金額(百万円)
YKK AP(株)	18,737
YKKファスニングプロダクツ販売(株)	4,717
YKK台湾社	1,184
黒部エムテック(株)	1,084
YKKビジネスサポート(株)	1,024
その他	3,271
合計	30,018

(4) 固定負債

1 社債

区分	金額(百万円)
第6回 国内無担保社債	10,000 (10,000)
第7回 国内無担保社債	10,000
第8回 国内無担保社債	10,000
合計	30,000 (10,000)

(注) ()内の金額は、1年内に償還が予定されているものです。

2 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	49,578
年金資産	16,961
未認識数理計算上の差異	6,158
未認識過去勤務債務	346
合計	26,112

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円(消費税等込み)
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 2005年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書(普通社債)

2005年6月29日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書及びその添付書類(普通社債)

2005年10月3日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第71期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 2005年12月22日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書(普通社債)

2005年12月22日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類(普通社債)

2006年4月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	茂	雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈	範		印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	四月	朔日	丈	範	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	茂	雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈	範		印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	四月	朔	日	丈	範	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	印	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。